



再処理、中間貯蔵の各事業について「しっかりと支援する」と述べた電事連の勝野会長

再処理、中間貯蔵「しっかりと支援」
電事連会長 勝野哲

電気事業連合会の勝野哲会長（中部電力社長、日本原燃会長）は22日、安全審査が最終盤を迎えている六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）と使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）に関し「核燃料サイクル事業は全体が一連として回っていかねばならない。電気事業者として、共同事業者のようないくつかの位置付けでしっかりと支援していく」と述べ、貯蔵対策も重要な要素であるとあらためて強調した。同日、岡施設の審査について「各事業者がしっかりと対応す

2020/1/23 東奥日報

規制委員長 安全審査「随分ゆっくり」
むつ市・中間貯蔵施設 RFS 対応疑問視
むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全審査を巡り、原子力規制委員会の更田豊志委員長は22日の定例会合で、運営元・リサイクル燃料貯蔵（RFS）の対応が最終盤で「牛歩戦術じゃないけど随分ゆっくりになった」と述べ、審査に臨むRFSの姿勢を再び疑問視した。同日は中間貯蔵施設の審査会も開かれ、



定例会見でRFSの審査対応に触れた更田委員長＝22日、東京都港区
審査会合で陳謝するRFS・坂本社長＝22日、東京都港区

2020/1/23 東奥日報

22日、更田委員長は「もうこれで良いと（規制委が）判断を伝えてから急に足が鈍った」と、再びRFSの審査対応に言及。午後の会見で、定例会合での発言について「急げと言っておいて何だよ、という思いを込めた」と解説した。22日は中間貯蔵施設の審査会も実施。設備面は主要な論点が既に解消し、当初は最後の会合となる可能性もあったが、RFSは規制委から求められた資料などの準備が一部で間に合わず、2月以降に再び会合を開く方向となった。審査会合に出席した坂本社長は「合理的な審査を進めるための示唆をもらったにもかかわらず、事業者としてじくじたる思い」と述べた。

（佐々木大輔）

新税巡る会議に 参加申し入れへ
反核燃団体 むつで集会
むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設と、市が創設を目指す核燃新税について考える集会在25日、むつ来さまい館で開かれた。反核燃の市民団体メンバーら約30人が出席し、市が来月開催する新税の使途の意見を聞く市民会議への参加を求め、申し入れを行う方針を確認した。

燃の市民団体メンバーら約30人が出席し、市が来月開催する新税の使途の意見を聞く市民会議への参加を求め、申し入れを行う方針を確認した。集会は、2015年の青森県知事選に脱原発を掲げて立候補した医師の大竹進さんの活動を支援する団体が主催した。市は来月22日、新税について理解を深める「希望のまちづくり市民のつどい」を開催する。経済、教育、福祉分野などの7団体を含む100以上の市民団体に参加を依頼しているが、集會に出席した市民団体には参加依頼が来っていないという。

出席者からは、昨年11月に市の新税検討プロジェクトチームの会合に出席した増田寛也元総務相が、市民一人一人が深く考える参加プロセスを経るべきであることと発言したことを引き合いに、「誰でも参加できるように、誰でも参加できるように、誰でも参加できるように」との声が上がった。集会で原発マネーと地域経済と題して講話した核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団の山田清彦事務局長も「さまざまな声があることを訴えていかなければならない。今の状態だと、賛成派の意見だけで新税の話が進められていくことになる」と危機感を強めた。

2020/1/26 デーリー東北



特別委で新税の検討状況を質問する議員ら（手前側）＝21日、むつ市議会

むつ市議会は21日、市が創設を検討している使用済み核燃料への新税を審査する特別委員会を設置した。名称は「使用済み核燃料中間貯蔵施設新税調査検討特別委員会」。

同日の臨時市議会で設置を審議し、全会一致で決定した。名称は「使用済み核燃料中間貯蔵施設新税調査検討特別委員会」。

2020/1/23 東奥日報

核燃新税 むつ市議会 特別委設置 市民から意見聴取へ

特別委は2月5日に中間貯蔵施設の視察、13日に2回目の委員会を行う方針。特別委は「二宮下宗一朗市長は「二元代表制の両翼としての活動を心強く思う。多様な論点の開示に期待したい」と語った。

（工藤洋平）

核燃新税特別委審議 21日に臨時議会招集

むつ市は14日、臨時市議会を21日に招集すると告示した。市が創設を検討している使用済み核燃料への新税について、市議会が議論するための特別委員会設置を審議する。

市議会は昨年12月、新税を巡り「市の検討状況把握や独自の調査研究を行うための組織が、議会としても必要」として、特別委を設置する方針を確認。市に対して、臨時議会の招集を求めた。

(工藤洋平)

2020/1/15 東奥日報

核燃新税議論 特別委を設置

むつ市議会は21日、市が創設をめざしている使用済み核燃料中間貯蔵施設への新税について議論するため、22人の議員全員からなる新税調査検討特別委員会の設置を決めた。2月には課税対象の「リサイクル燃料貯蔵(RFS)」が関根地区に建設している施設を視察し、議論を深める予定だ。

市は施設の操業開始から5年間でRFS社からの税収見込みを計約94億円と試算している。特別委ではこの核燃新税が「市の未来の姿に決定的な影響を与えるものであり、その是非も含め、市全体で議論すべき重要課題である」として特別委設置が提案された。

この日はさっそく初回の委員会が開かれ、宮下宗一郎市長は「今回こそは国策に翻弄されることなく、地域の自律的發展をこの新税を通じて実現したい」と協力を求めた。

議場にはRFS幹部らが傍聴に訪れた。同社はこれまで「経営に非常に大きなインパクトを与える」と戸惑いを隠さず、現時点で市案に対する回答はしていない。

(伊東大治)

2020/1/22 朝日新聞

使用済み核燃料搬出先 選定状況の説明求める

福井県知事、関電に 福井県の杉本達治知事は7日の記者会見で、関西電力が今年中にも候補地を示すとしている原発の使用済み核燃料の県外搬出先について「今は結論が出ていない状況にはないと思う」と述べ、1月中旬に選定作業の進捗状況を関電から聞く考えを示した。

候補地を巡っては、関電の岩根茂樹社長が2018年12月、当時の西川一誠知事に対し「20年を念頭にできるだけ早く示すよう努力する」と約束したが、役員らの金品受領問題を受けて岩根氏が辞任を表明するなど、選定の先行きが不透明になっている。

2020/1/8 東奥日報

大間原発建設 「社の最大課題」

Jパワー(電源開発)の 渡部肇史社長は10日、新年のあいさつで建設が中断している大間原発がある大間町と、隣接する佐井、風間浦両村を訪問。「(大間原発の)計画の意義が変わりはない。社の中で常に経営の最大課題であり、全社を挙げて取り組んでいる」と、町村長らに引き続き協力を求めた。

これに対し、同町の金沢満春町長は、建設の遅れから予定した税収が得られず「住民に対する仕事ができない」として、同社に「共存共栄の対策」を求めたという。

大間原発については、原子力規制委員会での安全審査が長引き、今年後半としてきた工事の再開が厳しくなりつつある。金沢町長らとの懇談後に取材に応じた渡部社長は、工事再開時期の再見直しについては「いまのところ考えていない」とした。

また同原発の建設費は、安全対策工費の追加ですでに約6千億円と発表されている。渡部社長は、事業

2020/1/11 朝日新聞

RFS 中間貯蔵施設(むつ)

むつ市のリサイクル燃料貯蔵(RFS)が使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全審査を申請し5年が過ぎた2019年2月、従来の審査方針が大変厳格化された。

「合格」遅れ目標に影響 25日、「19年度下期」としての審査は「ずっと行きつ戻りつ」の状態だ。

「合格」遅れ目標に影響 25日、「19年度下期」としての審査は「ずっと行きつ戻りつ」の状態だ。

「合格」遅れ目標に影響 25日、「19年度下期」としての審査は「ずっと行きつ戻りつ」の状態だ。

2020/1/3 東奥日報

Jパワー 大間原発(大間)

「合格」遅れ目標に影響 25日、「19年度下期」としての審査は「ずっと行きつ戻りつ」の状態だ。

「合格」遅れ目標に影響 25日、「19年度下期」としての審査は「ずっと行きつ戻りつ」の状態だ。

「合格」遅れ目標に影響 25日、「19年度下期」としての審査は「ずっと行きつ戻りつ」の状態だ。

年内の工事着手厳しく

電源開発(Jパワー)が建設している大間原発(大間町)の安全審査は、2019年12月16日で申請から5年を迎えた。当初から続く地震・津波の審査はいまだ途上。設計の基準とする地震動や津波高の断続的に生じることや設計定へ、なお議論に時間を要する。

地質の審査はこれまで、重なる「20年後半」まで時間は少

大間原発の安全対策 着手「20年後半」堅持 電源開発社長 大間町に大間原発を建設中の電源開発(Jパワー)の渡部肇史社長は10日、新年のあいさつのため、大間町役場を訪れた。「2020年後半」を目標としている安全強化対策工費の着手について「徐々に厳しくなっていく可能性はあるが、精いっぱい迅速に対応していきたい」とし、目標の見直しについては「今のところ考えていない」と述べた。

渡部社長は金沢満春町長らと非公開で懇談後、報道陣の取材に答えた。「大間原発の計画の意義は変わりなく、経営の最大課題として全社挙げて取り組んでいる」とし、「(工事着手の前提となる)新規規基準適合性審査にはわれわれなりにスピードアップして対応していく」と強調した。

同原発は08年に着工。Jパワーは14年12月、原子力規制委員会に審査を申請したが、審査が長期化しており、18年9月に安全強化対策工費の着手時期を「20年後半」に延期する方針を表明した。渡部社長は10日、佐井村と風間浦村も訪問した。(山本光)

2020/1/11 東奥日報

長引く議論 読めぬ工程

審査済み いまだ一部

東北電力 東通原発(東通)

女川合格で進展は

施設名	審査申請日	目標-見込み
東通原発	2014年1月7日	2021年度上期
女川原発	2012年12月10日	2020年度上期
大間原発	2008年12月16日	2020年度後半

21年度上期完工は堅持

「合格」遅れ目標に影響

大間原発(大間) RFS 中間貯蔵施設(むつ)

年内の工事着手厳しく

「終盤」から一進一退

日本原燃 再処理工場(六ヶ所)

安全審査

申請書・補正書の提出

原子力規制委員会が審査を完了

意見公募、結果相に意見提出

審査合格

設計・工事の方法の認可、安全対策工事

発着検査

検査合格(完工)

地元と安全協定

作業



2020/1/3 東奥日報